

# 政 治 ・ 経 済

( 解答番号  ~  )

第 1 問 次の文章を読み、下の問い(問 1 ~10)に答えよ。(配点 28)

1990 年代以降、日本政治で取り組まれてきた主要な制度改革を振り返ってみよう。戦後、㉑ 経済が大きく発展する中で、自民党が長期間政権を担ってきた。90 年前後の金権汚職事件で政治不信が高まったこともあり、非自民の連立政権下で、㉒ 選挙制度の改革や政治献金への規制強化などの政治改革が実現した。

日本の発展を支えてきた行政のあり方も改革の対象となった。中央省庁が再編され、㉓ 地方に対する国の権限が強いという仕組みを改める地方分権改革が重要な課題とされた。政治と行政の役割分担を見直す目的で、㉔ 内閣や国会審議のあり方を改める制度改革も進んだ。また、㉕ 司法制度を国民にとって利用しやすくすることなどを目標に司法制度改革が行われた。

経済に目を向けると、バブルが崩壊し、㉖ 景気が後退する中で、市場原理を重視した構造改革が推進された。構造改革の目的は、「失われた 10 年」と呼ばれていた経済を浮揚させ、悪化する㉗ 財政状況を改善することである。

さらに、㉘ 少子高齢化が、日本社会の行く末を大きく左右する問題として、一層強く認識されるようになってきている。結婚や子育てをしやすくしたり高齢者が安心して暮らしたりできるように、社会保障制度やそれを支える負担のあり方が大きな注目を集めているのである。

このように、政治が取り組む課題は㉙ 国家の統治制度から市民生活に身近な制度に至るまで幅広い。また、実施された改革への見方も一様ではなく、たとえば、政治改革では、政治資金の透明化が不十分との評価がある。他方、構造改革に対しては、㉚ 雇用の実態を大きく変化させ、所得の格差を拡大させたという評価もある。これらの評価への対応も政治の役目になる。

制度改革では、利益集団、官庁、メディアなどもかかわりながら、国民によって選出された議員が大きな役割を果たしてきたし、今後の制度改革においても大きな役割を果たすと予想される。そのため、私たちは、選挙のときだけでなく日頃から政治の動向に関心を持ち、民意を政治に反映させる努力を続けていくことが必要である。

問 1 下線部②に関連して、次の経済用語 A～C と、その内容ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 1

- A 依存効果
- B デモンストレーション効果
- C 消費者主権

ア 消費者の欲望は自律的ではなく、企業の宣伝や広告に喚起されるようになること

イ 消費者の購買行動が生産されるものの種類や数量を決定するという考え方のこと

ウ 個人の消費行動が他人の消費水準や消費パターンの影響を受けること

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

## 政治・経済

問 2 下線部①の一つとして、小選挙区制がある。ある議会の定員は5人であり、各議員はこの選挙制度で選出されるとする。この議会の選挙において、三つの政党A～Cが五つの選挙区ア～オで、それぞれ1人の候補者を立てた。次の表は、その選挙での各候補者の得票数を示したものである。この選挙結果についての記述として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 2

選挙区	得票数			計
	A党	B党	C党	
ア	45	30	25	100
イ	10	70	20	100
ウ	40	30	30	100
エ	10	50	40	100
オ	40	25	35	100
計	145	205	150	500

- ① 得票数の合計が最も少ない政党は、獲得した議席数が最も少ない。
- ② B党の候補者の惜敗率(当選者の得票数に対するB党の候補者の得票数の割合)が50パーセント未満である選挙区はない。
- ③ C党の候補者の惜敗率(当選者の得票数に対するC党の候補者の得票数の割合)が50パーセント以上である選挙区はない。
- ④ 得票数の合計が最も多い政党は、死票の数の合計が最も多い。

問 3 下線部㉓に関連して、日本の地方自治についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 3

- ① 国会が特定の地方自治体にのみ適用される特別法を制定するには、その地方自治体の議会の同意を得なければならない。
- ② 複数の地方自治体が後期高齢者医療制度をはじめとする事務の処理を共同で行う仕組みとして、広域連合がある。
- ③ 都道府県を越えた広域行政に対応し地方分権を進めるため、全国をいくつかの区域に分けて新たな広域自治体をおく改革構想は、道州制と呼ばれる。
- ④ 都道府県知事や市町村長は、議会の同意を得て、教育委員会の委員を任命する。

問 4 下線部㉔に関連して、日本国憲法の定める内閣や内閣総理大臣の権限についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 4

- ① 内閣は、両議院が可決した法案について国会に再議を求める権限をもつ。
- ② 内閣総理大臣は、最高裁判所の長官を任命する権限をもつ。
- ③ 内閣は、憲法改正が承認されたとき、これを公布する権限をもつ。
- ④ 内閣総理大臣は、内閣を代表して、行政各部を指揮監督する権限をもつ。

## 政治・経済

問 5 下線部㉔に関連して、裁判や紛争解決の手続についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 5

- ① 第三者が関与して、訴訟以外の方法によって民事上の紛争の解決を図る手続のことを、裁判外紛争解決手続と呼ぶ。
- ② 刑事裁判において有罪判決を受けた者について、重ねて民事上の責任を問われないことが、憲法で定められている。
- ③ 刑事裁判において、公判の前に裁判の争点や証拠を絞る手続のことを、公判前整理手続と呼ぶ。
- ④ 被告人が自ら弁護人を依頼することができないときに、国の費用で弁護人をつけることが、憲法で定められている。

問 6 下線部㉕について、景気循環の各局面において一般的にみられる現象として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① 好況期には、生産が拡大し、雇用者数が増加する。
- ② 景気後退期には、商品の超過供給が発生し、在庫が減少する。
- ③ 不況期には、労働需要が労働供給に対し過大になり、失業率が上昇する。
- ④ 景気回復期には、在庫が減少し、投資が縮小する。

問 7 下線部㉔に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 2000 年度以降、日本では国債が発行されなかった年度がある。
- ② 2000 年度以降、日本では国債依存度が 50 パーセントを上回る年度はない。
- ③ 国債費の膨張が社会保障や教育などに充てる経費を圧迫することを、財政の硬直化という。
- ④ 国債費を除いた歳出が国債発行収入を除いた税金などの歳入を上回ると、基礎的財政収支は黒字となる。

問 8 下線部㉕に関連して、2000 年以降の日本の少子高齢化の動向や国の対応策についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 待機児童の問題を解決するため、認可保育所の定員拡大を図った。
- ② 高齢社会から高齢化社会へ移行した。
- ③ 合計特殊出生率は、低下し続けている。
- ④ 現役世代の保険料負担が過重にならないように、公的年金の保険料を段階的に引き下げる仕組みが導入された。

## 政治・経済

問 9 下線部①に関連して、次の文章は、国家の権力のあり方について書かれたものからの抜粋である。この著書の名称として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 9

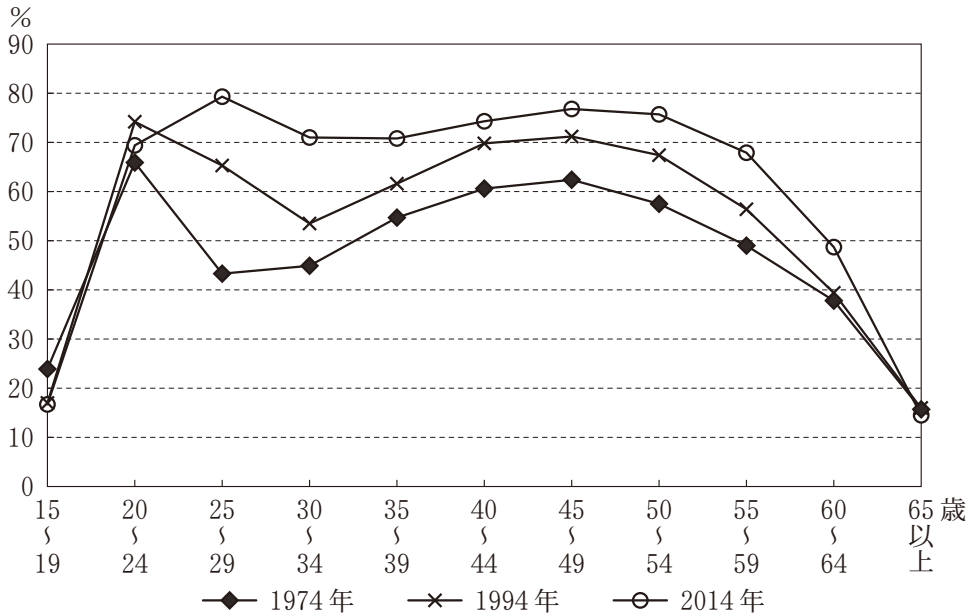
同一人、または同一の執政官団体の掌中に立法権と執行権が結合されているときには、自由はない。なぜなら、同じ君主あるいは同じ元老院が暴政的な法律を定め、それを暴政的に執行するおそれがありうるからである。

裁判権が、立法権と執行権から分離されていないときにもまた、自由はない。もしそれが、立法権に結合されていれば、市民の生命と自由を支配する権力は恣意的であろう。なぜならば、裁判官が立法者なのだから。もしそれが執行権に結合されていれば、裁判官は压制者の力をもちうることになる。

(資料) 井上幸治責任編集『世界の名著 28』

- ① 『統治二論』
- ② 『国家論』
- ③ 『法の精神』
- ④ 『戦争と平和の法』

問10 下線部①に関連して、次の図は日本の女性の年齢階級別労働力率(人口に占める労働力人口の割合)の推移を示したものである。日本ではこのグラフが、二つのピーク(頂点)とそれらの間に一つのボトム(底)をもつ形(M字型カーブ)になることが知られている。この図から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 10



(資料) 総務省統計局「労働力調査 長期時系列データ(基本統計)」(総務省統計局 Web ページ)により作成。

- ① 15～19歳の労働力率は、1974年には10パーセント台であったが、2014年には20パーセント台になっている。
- ② 60～64歳の労働力率は、1974年には40パーセント台であったが、2014年には30パーセント台になっている。
- ③ M字型カーブの最初のピークは、1994年の20～24歳から2014年に25～29歳となり、そのピークに当たる年齢階級の労働力率は2014年の方が低くなっている。
- ④ M字型カーブのボトムは、1974年の25～29歳から1994年に30～34歳となり、そのボトムに当たる年齢階級の労働力率は1994年の方が高くなっている。



## 政治・経済

### 第2問 次の会話文を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

学生A：春休みに、ヨーロッパに留学しようと思うの。

学生B：それはいいね。僕はヨーロッパに留学して、とてもいい経験ができたよ。

現地で知り合った友達とは今でも①無料通話アプリで連絡をとっているんだ。この前は、各地の②紛争で、ヨーロッパへの③難民が増えて問題になっていることを話したよ。

学生A：情報技術の革新が進んで民族や宗教、文化の異なる人々が情報を共有するようになったよね。そういった情報のグローバル化が④国際社会の変容の一因となっているのかな。それから、経済のグローバル化が進んで格差が広がっていることも関連しているかもしれない。

学生B：それにはさまざまな要因が考えられるし、難しい問題だと思うよ。ただ、格差については、アマルティア・センという経済学者の主張が参考になると思う。センは、グローバルな協力関係が国際社会に利益をもたらすとき、利益配分の方法や公平性を問うことが重要だ、と言っているよ。

学生A：なるほどね。たしかに、⑤地域協力や国際協力は進んでいるけれど、格差をなくそうとする取組みは十分じゃないと思う。

学生B：それから、経済のグローバル化の影響としてもう一つ心配なのは、国際競争が激しくなり過ぎる可能性もあることだね。そのために国内の産業が衰退してしまうという意見もある。

学生A：うん。とくに日本では⑥農業分野への影響を心配する声が多いね。私は地元就職して、地域のブランド力を高めて、農産物や農産物加工品などを外国に⑦輸出していきたいと思っているの。

学生B：それは、グローバルとローカルを合わせた「グローカル」という考え方に近いのかな。グローカルな活動の一つには、世界規模での展開を視野に入れながら地域に密着して活動するというものがあったよね。

学生A：ええ。そうした動きが、⑧地域の活性化につながっていくといいな。

学生B：ヨーロッパの各地でも、農村地域振興のためのさまざまな取組みが行われていたよ。今度、ヨーロッパの友達を紹介するから3人で話そうよ。

問 1 下線部②に関連して、日本における高度情報化社会の現状や産業技術の発展をめぐり記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

11

- ① マイナンバー制度では、住民一人ひとりに番号を付すことで税と社会保障に関する情報を管理できるが、個人情報の流出に対する懸念もある。
- ② ドローンは、新たな産業の創出につながる可能性があるが、社会的な迷惑行為や犯罪に用いられる懸念もある。
- ③ 個人情報保護法では、ビッグデータの利用による産業の活性化を促進するために、民間事業者に対する規制はなされていない状態にある。
- ④ 不正アクセス禁止法では、ネットワーク環境に係る犯罪を防止するために、他人のパスワードを不正に使用することに対する罰則を定めている。

## 政治・経済

問 2 下線部㉑に関連して、次の文章中の空欄  ・  に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

冷戦後、地域紛争や民族紛争が国際安全保障の大きな課題として浮上した。その中で、大規模な人権侵害を防止するため、内政不干渉の原則の例外として軍事力を用いて対処する事例もみられる。そのような対処を  というが、その是非や効果については議論がある。

また、地域紛争や国際的なテロリズムなどの新たな課題に対処するには、軍事力による伝統的な安全保障のアプローチだけでなく、新しいアプローチが重要になる局面も多い。たとえば、敵対勢力間の和解、紛争地の経済復興や法制度の整備、戦闘員の社会復帰などを支援する  がこれに含まれる。

- ① ア 人道的介入      イ 平和構築
- ② ア 人道的介入      イ 新思考外交
- ③ ア 封じ込め政策    イ 平和構築
- ④ ア 封じ込め政策    イ 新思考外交

問 3 下線部㉒に関連する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 難民条約上の難民には、貧困から逃れるために国境を越えてきた人々も含まれる。
- ② 日本は、難民条約に加入していない。
- ③ 難民と並んで国内避難民も、国連難民高等弁務官事務所は支援の対象としている。
- ④ 難民条約は、第一次世界大戦と第二次世界大戦の間の時期に採択された。

問 4 下線部㉑の平和に重要な役割を担っている国際連合についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① 国連安全保障理事会の常任理事国は、9か国で構成されている。
- ② 国連安全保障理事会の非常任理事国は、2年任期で選出される。
- ③ 国連憲章では、集団的自衛権の行使は認められていない。
- ④ 国連の平和維持活動は、国連憲章に基づく国連軍により遂行されている。

問 5 下線部㉒について、世界にはさまざまな地域協力の機構や枠組みが存在する。それらに関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① OSCE(欧州安全保障協力機構)は、CSCE(全欧安全保障協力会議)を発展的に改組してつくられた機構であり、地域の信頼醸成の役割を担っている。
- ② OAS(米州機構)は、南北アメリカ諸国によって構成される、地域の協力のための機構である。
- ③ ARF(ASEAN地域フォーラム)は、ASEAN(東南アジア諸国連合)の加盟国で構成される、地域の経済協力を目的とした枠組みである。
- ④ AU(アフリカ連合)は、アフリカの国や地域によって構成される、域内の協力のための機構である。

## 政治・経済

問 6 下線部①に関連して、次のア～ウは、日本の農業政策をめぐる出来事についての記述である。これらの出来事を古いものから順に並べたとき、その順序として正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 16

ア 国外からの輸入自由化の要求が高まったことをうけて、コメの全面関税化が実施された。

イ 食料自給率の向上と国内農家の保護のために、農家に対する戸別所得補償制度が導入された。

ウ コメの価格や流通に関する規制を緩和した新食糧法(主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律)が施行された。

① ア→イ→ウ

② ア→ウ→イ

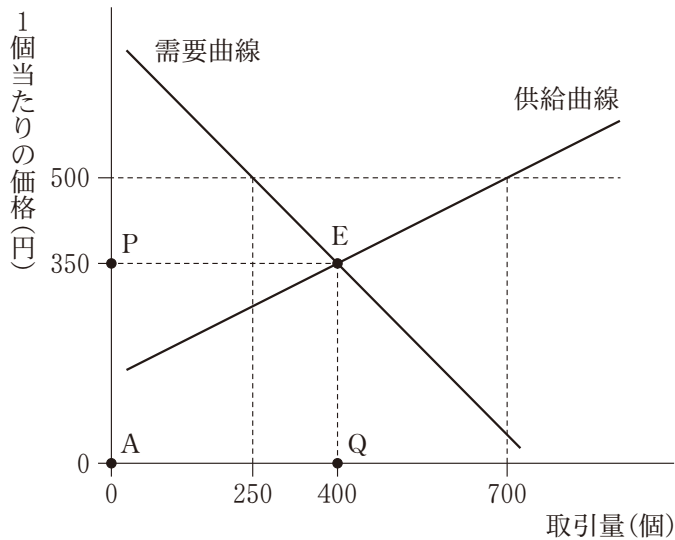
③ イ→ア→ウ

④ イ→ウ→ア

⑤ ウ→ア→イ

⑥ ウ→イ→ア

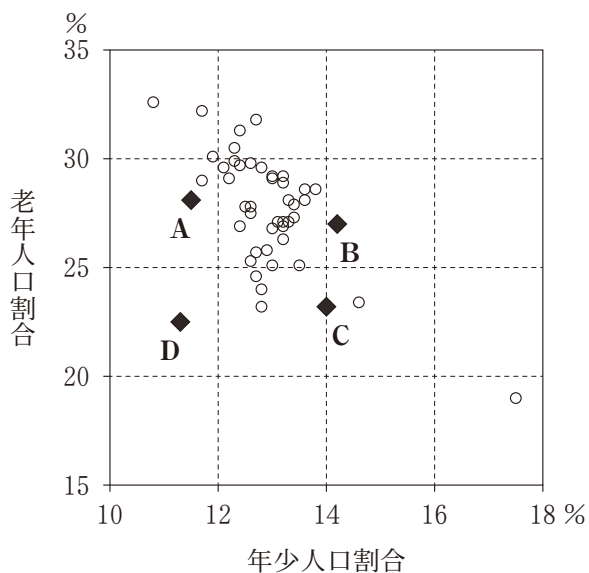
問 7 下線部㉓に関連して、次の図は、ある財の輸出前と輸出後における価格および取引量を表している。まず、輸出を開始する以前は、1個当たりの価格P(350円)、取引量Q(400個)で均衡していた。このとき、財の総取引額は、1個当たりの価格と取引量との積である面積部分APEQに相当する。次に、貿易が開始され、この財が輸出されるようになったとき、国際価格と国内価格は1個当たり500円、総取引量は700個となり、国内生産者による供給と国内需要との差だけ輸出されるようになった。このとき、輸出量と輸出額の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 17



	輸出量	輸出額
①	250個	125,000円
②	300個	150,000円
③	450個	225,000円
④	700個	350,000円

## 政治・経済

問 8 下線部①は、各地域における人口構成比とも関連すると考えられる。次の図は、都道府県別の年少人口割合と老年人口割合との関係を示したものである。ひし形のマーク(◆)で示した四つの都道府県A～Dのうち、生産年齢人口割合が最も高いものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 18



(注) 都道府県別の年少人口割合および老年人口割合は2014年度の数値である。

(資料) 総務省統計局『統計でみる都道府県のすがた2016』により作成。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

## 政治・経済

### 第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

人権の保障に国際社会が取り組むのはなぜだろうか。それは①国際平和の実現のためであると言われたら、不思議に思うかもしれない。順を追ってみていこう。

国内では、②政府が武力などの実力を独占することによって平和を維持している。これに対し国際社会では、それぞれの  が武力を保有しており、実力の独占は存在しない。その結果、紛争の平和的解決手続の拡充、侵略に対する制裁の仕組みの整備、軍縮の促進など、多様な手段を動員して国際平和の実現が図られてきた。

これらの手段に加えて、20世紀半ば以降は、国内で人権を保障する政治体制の確立も、国際平和の実現に不可欠だととらえられるようになった。ナチスなどのように国内で人権抑圧を行う政権は、国際的にも侵略行為に乗り出す危険性が高いと考えられたのである。こうして、人権保障のための国際協力が進展することになった。最近では、③国家以外の主体による人権保障のための活動も活発化している。

日本も、このような人権保障の国際的取組みの進展に応じて政治や法の仕組みを整えていかなければならない。④国際人権規約などの国際条約が定める諸権利の実現はとくに重要である。たとえば、⑤刑事手続において被疑者や被告人の権利が十分に保障されているか、再検討の余地がある。また、日本社会も国際化する中で⑥外国人の権利をいかに保障するか、社会全体で考えていく必要がある。国際的な基準にかなった⑦労働者の権利の保障も求められるだろう。

これらの課題に誠実に対応することに加えて、移民や差別などの国際社会が直面する問題に対処するためのアイデアを発信して、人権の一層の保障に貢献することは、日本国憲法の  にも合致する。このようにして人権保障のための国際協力が積極的に取り組む姿勢をもつことが、日本にも必要であろう。



問 1 本文中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **19**

- ① ア 国際組織      イ 国際協調主義
- ② ア 国際組織      イ 単独行動主義
- ③ ア 主権国家      イ 国際協調主義
- ④ ア 主権国家      イ 単独行動主義

問 2 下線部④のための制度や取組みについての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **20**

- ① 日本がポツダム宣言を受諾した年に開催されたサンフランシスコ会議では、国連憲章が採択された。
- ② 常設仲裁裁判所は、国際連合の主要機関の一つである。
- ③ 国際連盟は、勢力均衡の理念に基づく国際組織である。
- ④ 冷戦終結後に開催されたウェストファリア会議では、欧州通常戦力条約が採択された。

## 政治・経済

問 3 下線部㉑に関連して、さまざまな政治のあり方についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 

21
----

- ① 韓国では、冷戦期において開発独裁体制が成立した。
- ② イギリスでは、第二次世界大戦後に議院内閣制が確立した。
- ③ フランスでは、大統領は国民議会によって選出される。
- ④ 中国では、全国人民代表大会が国家の行政を担当する機関である。

問 4 下線部㉒についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 

22
----

- ① NGOの中には、国際連合の経済社会理事会との協議資格をもつものがある。
- ② ILO(国際労働機関)は、使用者代表および労働者代表の二者構成で、運営を行っている。
- ③ NGOの中には、対人地雷全面禁止条約の締結を促進する活動を行ったものがある。
- ④ WHO(世界保健機関)は、専門機関として、国際連合の経済社会理事会と連携して活動している。

問 5 下線部㉑についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 人類が達成すべき人権保障の共通基準を示した国際人権規約を基礎として、世界人権宣言が採択されている。
- ② 世界人権宣言とは異なり、国際人権規約には法的拘束力がある。
- ③ 国際人権規約には、自由権を中心とした規約と参政権を中心とした規約との二つが存在する。
- ④ 日本は留保を付すことなく、国際人権規約を批准している。

問 6 下線部㉒に関連して、司法への市民参加に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 日本の裁判員は、立候補した国民の中から選ばれる。
- ② 日本の裁判員は、評議中にやりとりした意見について守秘義務がある。
- ③ ドイツの参審制では、参審員も量刑の判断に加わる。
- ④ アメリカの陪審制では、陪審員のみで評議を行う。

## 政治・経済

問 7 下線部㉑に関連する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 最高裁は、国政選挙権を一定の要件を満たす外国人に対して法律で付与することを、憲法は禁じていないとしている。
- ② 指紋押捺<sup>おうなつ</sup>を義務づける外国人登録制度が、実施されている。
- ③ 最高裁は、憲法上の人権保障は、性質上日本国民のみを対象とするものを除いて外国人にも及ぶとしている。
- ④ 外国人が給付を受けることのできる社会保障制度は、実施されていない。

問 8 下線部㉒について、日本の労働者の権利に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 労働組合は、正当な争議行為であっても、使用者に損害を与えた場合には民事上の責任を負う。
- ② 最高裁は、公務員の争議行為の全面的な禁止を違憲と判断している。
- ③ 警察官や自衛隊員に、団結権が認められている。
- ④ 国民の日常生活を著しく害するおそれのある争議行為は、緊急調整により、制限されることがある。

## 政治・経済

### 第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

価格とはお金と財の①市場での交換比率である。つまり、価格は単に財の価値を表しているだけでなく、お金の価値も表している。お金の価値に着目するときは、さまざまな財の価格を集計した②物価を使用する。物価が持続的に上昇することを③インフレーション(インフレ)という。インフレが発生すると財の価値が上がり、お金の価値が下がることになる。お金の価値が下落すると④預金の実質的な価値も下落するため、預金者が被害を受ける。インフレの反対をデフレーション(デフレ)と呼ぶ。デフレは不況期に発生しやすく、また、デフレが発生すると景気が悪化することが多い。

日本では第二次世界大戦後長らく、インフレが問題であった。終戦後、猛烈なインフレに見舞われ、預貯金が目減りした。また、石油危機の時には高インフレに苦しめられた。それに対して1990年代以降はデフレが発生して不況が長期化した。その主因として、バブル崩壊により土地などの資産の価格が下落して消費や投資が低迷したことがあげられる。それ以外にも、⑤経済のグローバル化が加速して海外からの安い商品が出回るようになったことや、⑥企業が雇用の非正規化などにより人件費を圧縮したことも、デフレの要因となった。

デフレがこれほど長期にわたり発生したことは戦後初めてであり、明確な解決策は存在していなかった。このため、政府や日本銀行はデフレの克服の試みとして、⑦所得税や法人税等の減税、そしてこれまで行われたことのない新たな⑧金融政策を導入した。欧米でも、アメリカで発生した金融危機以降はデフレの懸念が高まった。こうした中、各国がさまざまな政策を行ったものの、デフレ懸念を払拭することはできなかった。英知を結集してデフレを克服するための新しい方法を編み出す必要がある。

問 1 下線部②に関連して、市場の失敗の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 

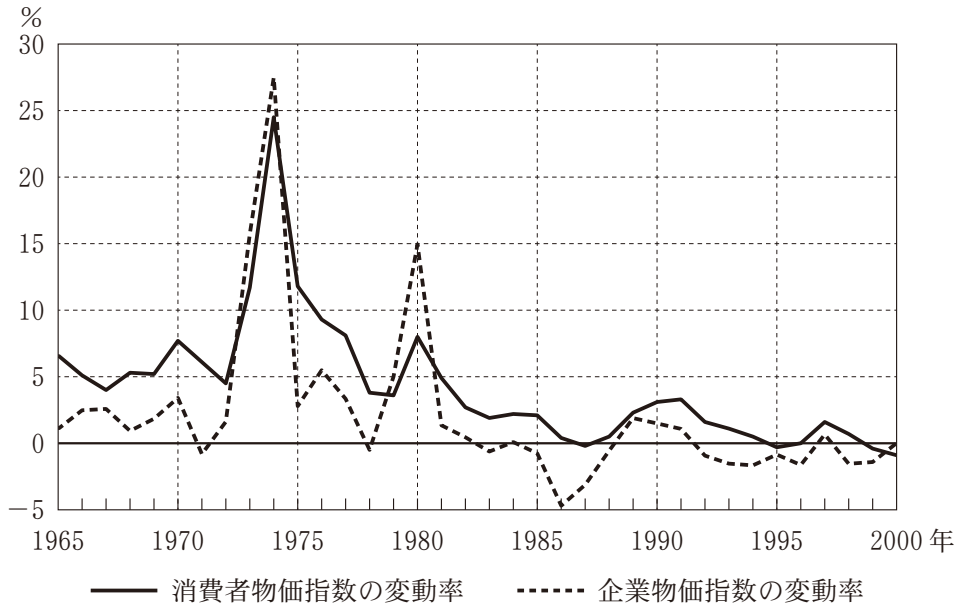
27
----

- ① アパレル業者が、正規品として販売できないB級品をアウトレットショップで安く販売した。
- ② スマートフォンなどの普及に伴い情報を簡単に取得できるようになったため、電子辞書の専用機器を製造する工場が閉鎖された。
- ③ 高級フルーツの人气が国外で高まり、その果物の作付面積が拡大して生産量と輸出量が増加した。
- ④ 周囲の反対運動にもかかわらずショッピングモールが建設され、自然豊かな里山が失われた。

## 政治・経済

問 2 下線部①に関連して、次の図は、1965年から2000年までの日本の消費者物価指数と企業物価指数の変動率(いずれも対前年比)の推移を示したものである。この図から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

28



(資料) 消費者物価指数(総務省 Web ページ)および企業物価指数(日本銀行 Web ページ)により作成。

- ① プラザ合意後の円高不況の期間には、消費者物価指数の変動率が企業物価指数の変動率を下回ることがあった。
- ② 平成不況と呼ばれる景気が悪化した期間には、企業物価指数の変動率はマイナスになることがあった。
- ③ スミソニアン協定が締結された年には、消費者物価指数の変動率は3パーセントよりも低かった。
- ④ 第二次石油危機の翌年には、消費者物価指数と企業物価指数の変動率はともに10パーセントよりも高かった。

問 3 下線部㉔に関連して、物価が変動すると名目経済成長率が実際の経済の成長率を表さないことがある。このことに対処するため、実質経済成長率が用いられる。次の表は、ある国の2000年と2001年の名目GDPとGDPデフレーターを示している。この国の2001年の実質経済成長率として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 29

	名目 GDP	GDP デフレーター
2000 年	500 兆円	100
2001 年	504 兆円	96

- ① -4.0 パーセント
- ② 0.8 パーセント
- ③ 4.0 パーセント
- ④ 5.0 パーセント

問 4 下線部㉕に関連して、預金や貯蓄についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① 貯蓄は、金融機関や株式市場などを通じて企業に出資されたり貸し出しされたりし、投資に使われる。
- ② 高齢化が進展し、貯蓄を取り崩す高齢者が増加すると、家計貯蓄率が低下する要因となる。
- ③ 日本では、金融の自由化が進んだこともあり、預金金利や貸出金利は自由化されている。
- ④ 日本では、銀行が破綻した場合に、日本銀行が預金者に一定額の払戻しを行う制度がある。



## 政治・経済

問 5 下線部㉔に関連して、国際的な経済取引の結果を帳簿の形で記録したものが国際収支である。次の国際収支の項目 A～C と、その説明ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 31

- A 経常収支
- B 資本移転等収支
- C 金融収支

- ア 社会資本整備を支援するための外国での無償資金協力などからなる。
- イ 直接投資，証券投資，外貨準備などからなる。
- ウ 貿易収支，サービス収支，第一次所得収支，第二次所得収支からなる。

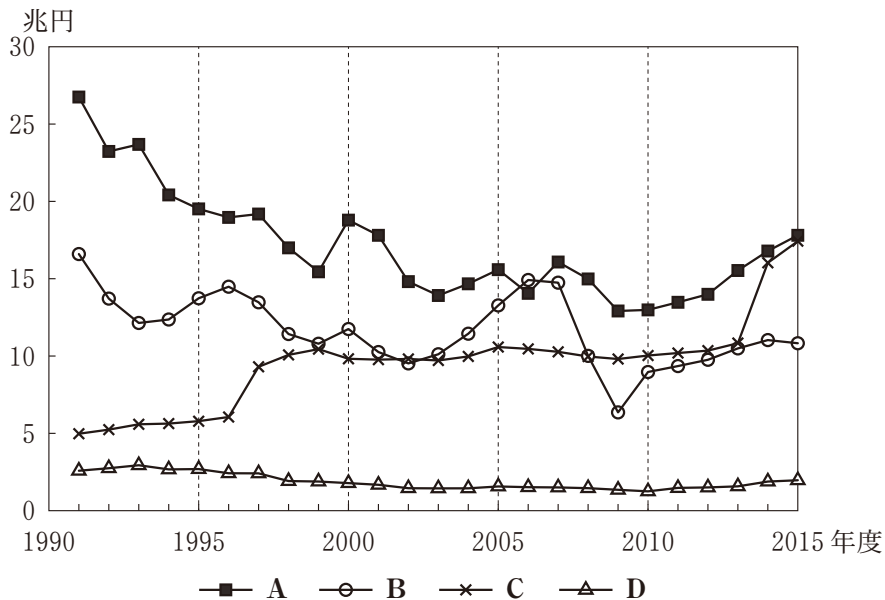
- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問 6 下線部①に関連して、企業やその責任についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① EPR とは、環境を保持するための汚染防止費用は汚染者が負うべきであるとする原則のことである。
- ② 他企業の株式を買って経営権を取得したりその企業と合併したりすることを、M&A という。
- ③ SRI とは、国際標準化機構が定めた環境マネジメントシステム標準化のための国際規格のことである。
- ④ 経営者や従業員に自社の株式を一定の価格で購入する権利を与えることを、R&D という。

## 政治・経済

問 7 下線部㉔に関連して、次の図は日本の国税の中で消費税、所得税、相続税、法人税の税収額の推移を示したものである。図中のA～Dのうち、消費税を示すものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 33



(資料) 一般会計歳入歳出決算(財務省 Web ページ)により作成。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

問 8 下線部①に関連して、次の文章中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **34**

日本銀行は、物価の安定を図ることを通じた国民経済の健全な発展を理念として、金融政策を行っている。その際の代表的な手段には、公開市場操作や預金準備率操作、そして金利政策があげられるが、現在はその中でも **ア** が中心的な手段とされている。

このような日本銀行の金融政策には、常に変化が求められてきた。たとえば、1990年代後半には「非伝統的金融政策」と呼ばれる金融政策を行うようになった。そして2016年には新たに **イ** と呼ばれる政策を導入した。これは、金融機関が日本銀行当座預金口座に新たに預金した場合、その預金の一部について、金融機関が日本銀行に金利を支払わなければならない仕組みである。

- |   |   |         |   |          |
|---|---|---------|---|----------|
| ① | ア | 預金準備率操作 | イ | マイナス金利政策 |
| ② | ア | 預金準備率操作 | イ | ゼロ金利政策   |
| ③ | ア | 公開市場操作  | イ | マイナス金利政策 |
| ④ | ア | 公開市場操作  | イ | ゼロ金利政策   |